

globe (愛称)



日興グローバル・サステナビリティ・ファンドA(ヘッジなし)
日興グローバル・サステナビリティ・ファンドB(ヘッジあり)

追加型投信／内外／株式 自動けいぞく投資適用

設定・運用は

日興アセットマネジメント

本書は金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

「日興グローバル・サステナビリティ・ファンドA（ヘッジなし）」および「日興グローバル・サステナビリティ・ファンドB（ヘッジあり）」（マザーファンドを含みます。）は、主に株式など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

投資信託は、金融機関の預金や保険契約とは商品性が異なります。

- 投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託は、元金および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託をご購入されたお客様は、投資した資産の価値の減少を含むリスクを負います。

この目論見書により行なう「日興グローバル・サステナビリティ・ファンドA（ヘッジなし）」および「日興グローバル・サステナビリティ・ファンドB（ヘッジあり）」の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を平成21年11月20日に関東財務局長に提出しており、平成21年11月21日にその効力が発生しております。

「日興グローバル・サステナビリティ・ファンドA（ヘッジなし）」および「日興グローバル・サステナビリティ・ファンドB（ヘッジあり）」は、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

- 目 次 -

| | 頁 |
|--------------|----|
| 第1 ファンドの沿革 | 1 |
| 第2 手続等 | 1 |
| 第3 管理及び運営 | 4 |
| 第4 ファンドの経理状況 | 7 |
| 第5 設定及び解約の実績 | 23 |

第1 ファンドの沿革

平成12年11月17日 ファンドの信託契約締結、運用開始
平成22年8月20日 信託終了(償還)予定

第2 手続等

1 申込(販売)手続等

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、<分配金再投資コース>と<分配金受取りコース>の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

<分配金再投資コース>

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

<分配金受取りコース>

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) スイッチング

- ・スイッチングとは、保有しているファンドを売却し、その売却代金をもって他のファンドを取得することで、売却するファンドと取得するファンドを同時に申込みいただきます。
- ・申込みの際に、スイッチングの旨をご指示ください。
販売会社によっては、スイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

当ファンドは、平成22年8月20日をもって信託期間が終了いたします。

(5) 取扱時間

原則として、午後3時(わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前11時)までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(6) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(8) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(半休日となる場合は午前9時~正午)

(9) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(10) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込み（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

(11) 償還乗換

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(12) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の 1 年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2 換金（解約）手続等

< 解約請求による換金 >

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

当ファンドは、平成 22 年 8 月 20 日をもって信託期間が終了いたします。

(2) 取扱時間

原則として、午後 3 時（わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前 11 時）までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・解約請求日から解約代金の支払開始日までの間（解約請求日および解約代金の支払開始日を除きます。）の全ての日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に 0.5%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日興アセットマネジメント株式会社 ホームページ アドレス http://www.nikkoam.com/ コールセンター 電話番号 0120-25-1404 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。 (半休日となる場合は午前9時～正午) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

第3 管理及び運営

1 資産管理等の概要

(1) 資産の評価

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

（半休日となる場合は午前9時～正午）

(2) 保管

該当事項はありません。

(3) 信託期間

平成22年8月20日までとします（平成12年11月17日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 計算期間

毎年8月21日から翌年8月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

当ファンドは、平成22年8月20日をもって信託期間が終了いたします。

(5) その他

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べるすることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）二) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べるすることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、あらかじめ届出を受けた住所に販売会社よりお届けします。

関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社とのマザーファンドにおける投資顧問契約は、当該ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

2 受益者の権利等

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第4 ファンドの経理状況

<日興グローバル・サステナビリティ・ファンドA（ヘッジなし）>

<日興グローバル・サステナビリティ・ファンドB（ヘッジあり）>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含みます。)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号。その後の改正を含みます。)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間(平成19年8月21日から平成20年8月20日まで)及び第9期計算期間(平成20年8月21日から平成21年8月20日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月1日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興グローバル・サステナビリティ・ファンドA（ヘッジなし）の平成19年8月21日から平成20年8月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興グローバル・サステナビリティ・ファンドA（ヘッジなし）の平成20年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


独立監査人の監査報告書

平成21年9月29日


日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

坂本貴之 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

和田 渉 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興グローバル・サステナビリティ・ファンドA（ヘッジなし）の平成20年8月21日から平成21年8月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興グローバル・サステナビリティ・ファンドA（ヘッジなし）の平成21年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 財務諸表

日興グローバル・サステナビリティ・ファンドA（ヘッジなし）

(1) 貸借対照表

| 科目 | 期別 | (単位：円) | |
|-----------------|----|---------------------|---------------------|
| | | 第8期 平成20年8月20日現在 | 第9期 平成21年8月20日現在 |
| 資産の部 | | 金額 | 金額 |
| 流動資産 | | | |
| コール・ローン | | 9,290,282 | 5,363,064 |
| 親投資信託受益証券 | | 669,990,338 | 412,746,072 |
| 未収入金 | | 6,010,422 | 1,582,301 |
| 流動資産合計 | | 685,291,042 | 419,691,437 |
| 資産合計 | | 685,291,042 | 419,691,437 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 未払収益分配金 | | 5,857,407 | - |
| 未払解約金 | | 9,589 | 1,722,763 |
| 未払委託者報酬 | | 382,499 | 202,908 |
| 未払委託者報酬 | | 5,356,525 | 2,842,042 |
| その他未払費用 | | 34,367 | 18,209 |
| 流動負債合計 | | 11,640,387 | 4,785,922 |
| 負債合計 | | 11,640,387 | 4,785,922 |
| 純資産の部 | | | |
| 元本等 | | | |
| 元本 | | 622,892,459 | 539,268,064 |
| 剰余金 | | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | | 50,758,196 | 124,362,549 |
| (分配準備積立金) | | 174,696,593 | 155,084,392 |
| 元本等合計 | | 673,650,655 | 414,905,515 |
| 純資産合計 | | 673,650,655 | 414,905,515 |
| 負債純資産合計 | | 685,291,042 | 419,691,437 |

(2) 損益及び剰余金計算書

| 科目 | 期別 | (単位：円) | |
|-------------------------|----|-----------------------------------|-----------------------------------|
| | | 第8期 自平成19年8月21日 至平成20年8月20日 | 第9期 自平成20年8月21日 至平成21年8月20日 |
| 営業収益 | | | |
| 受取利息 | | 36,069 | 7,686 |
| 有価証券売買等損益 | | 112,761,634 | 194,796,816 |
| 営業収益合計 | | 112,725,565 | 194,789,130 |
| 営業費用 | | | |
| 委託者報酬 | | 854,495 | 442,974 |
| 委託者報酬 | | 11,965,866 | 6,204,256 |
| その他費用 | | 76,794 | 39,761 |
| 営業費用合計 | | 12,897,155 | 6,686,991 |
| 営業損失() | | 125,622,720 | 201,476,121 |
| 経常損失() | | 125,622,720 | 201,476,121 |
| 当期純損失() | | 125,622,720 | 201,476,121 |
| 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() | | 6,657,061 | 38,223,103 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | | 193,735,894 | 50,758,196 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 9,487,394 | - |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | - | - |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 9,487,394 | - |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 27,642,026 | 11,687,727 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 27,642,026 | 7,740,520 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | - | 4,127,207 |
| 分配金 | | 5,857,407 | - |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | | 50,758,196 | 124,362,549 |

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 第8期 | | 第9期 | |
|-----------------|--------------------------------------------------|------------------------------|-----------|--|
| | 自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日 | 自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日 | | |
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 | 親投資信託受益証券 | 親投資信託受益証券 | |
| | | | 同左 | |

(貸借対照表に関する注記)

| | 第8期 | | 第9期 | |
|-------------------------------------------------|---------------|---------------|-----|--|
| | 平成20年8月20日現在 | 平成21年8月20日現在 | | |
| 1. 期首元本額 | 686,053,216 円 | 622,892,459 円 | | |
| 期中追加設定元本額 | 35,903,333 円 | 20,047,566 円 | | |
| 期中解約元本額 | 99,064,090 円 | 103,671,961 円 | | |
| 2. 計算期間末日における 受益権の総数 | 622,892,459 口 | 539,268,064 口 | | |
| 3. 元本の欠損 | | | | |
| 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は124,362,549円であります。 | | | | |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| | 第8期 | | 第9期 | |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----|--|
| | 自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日 | 自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日 | | |
| 分配金の計算過程 | | | | |
| A 計算期末における費用控除後の配 当等収益 | 11,373,618 円 | 8,733,793 円 | | |
| B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 | 0 円 | 0 円 | | |
| C 信託約款に定める収益調整金 | 27,835,670 円 | 29,137,637 円 | | |
| D 借託約款に定める分配準備積立金 | 169,180,382 円 | 146,350,599 円 | | |
| E 分配対象収益 (A + B + C + D) | 208,389,670 円 | 184,222,029 円 | | |
| F 分配対象収益 (1口当たり) (1万口当たり) | 0.3345 円 3,345 円 | 0.3416 円 3,416 円 | | |
| G 分配金額 | 5,857,407 円 | 0 円 | | |
| H 分配金額 (1口当たり) (1万口当たり) | 0.0100 円 100 円 | 0 円 0 円 | | |
| 分配金に加算した外風支払税 | 371,517 円 | 0 円 | | |

(有価証券に関する注記)

第8期 (自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日)

売買目的有価証券

| 種類 | 貸借対照表計上額 | | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 | |
|-----------|---------------|---------------|-------------------|---------------|
| | 平成19年8月21日 | 平成20年8月20日 | 平成19年8月21日 | 平成20年8月20日 |
| 親投資信託受益証券 | 669,990,338 円 | 669,990,338 円 | 106,194,917 円 | 106,194,917 円 |
| 合計 | 669,990,338 円 | 669,990,338 円 | 106,194,917 円 | 106,194,917 円 |

第9期 (自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)

売買目的有価証券

| 種類 | 貸借対照表計上額 | | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 | |
|-----------|---------------|---------------|-------------------|---------------|
| | 平成20年8月20日 | 平成21年8月20日 | 平成20年8月20日 | 平成21年8月20日 |
| 親投資信託受益証券 | 412,746,072 円 | 412,746,072 円 | 158,171,646 円 | 158,171,646 円 |
| 合計 | 412,746,072 円 | 412,746,072 円 | 158,171,646 円 | 158,171,646 円 |

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| | 第8期 | 第9期 |
|----------------|--------------|----------------|
| | 平成20年8月20日現在 | 平成21年8月20日現在 |
| 1口当たり純資産額 | 1,0815 円 | 1口当たり純資産額 |
| (1万口当たり純資産額) | (10,815 円) | (1万口当たり純資産額) |
| | | 0.7694 円 |
| | | (7,694 円) |

(4) 附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(親投資信託受益証券)

(単位 : 円)

| 種 類 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備 考 |
|-----------|----------------------------|-------------|-------------|-----|
| 親投資信託受益証券 | グローバル・サステナビリティ・マザー ファンド | 455,871,518 | 412,746,072 | |
| | 合計 | 455,871,518 | 412,746,072 | |

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月1日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興グローバル・サステナビリティ・ファンドB（ヘッジあり）の平成19年8月21日から平成20年8月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興グローバル・サステナビリティ・ファンドB（ヘッジあり）の平成20年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上


独立監査人の監査報告書

平成21年9月29日


日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

坂本貴司 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

和田 渉 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興グローバル・サステナビリティ・ファンドB（ヘッジあり）の平成20年8月21日から平成21年8月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興グローバル・サステナビリティ・ファンドB（ヘッジあり）の平成21年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

日興グローバル・サステナビリティ・ファンドB（ヘッジあり）

(1) 貸借対照表

| 科目 | 期別 | 第8期 | | 第9期 | |
|-----------------|----|--------------|-------------|--------------|----|
| | | 平成20年8月20日現在 | | 平成21年8月20日現在 | |
| | | 金額 | 金額 | 金額 | 金額 |
| 資産の部 | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| コール・ローン | | 7,148,356 | 9,922,078 | | |
| 種投資信託受益証券 | | 338,953,474 | 260,875,505 | | |
| 派生商品評価勘定 | | 8,372,127 | 345,075 | | |
| 未収入金 | | 197,353 | 1,660,935 | | |
| 流動資産合計 | | 354,671,310 | 272,803,593 | | |
| 資産合計 | | 354,671,310 | 272,803,593 | | |
| 負債の部 | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 派生商品評価勘定 | | 3,110,854 | 1,319,918 | | |
| 未払金 | | 56,700 | 321,086 | | |
| 未払解約金 | | - | 2,254,968 | | |
| 未払委託者報酬 | | 195,111 | 130,891 | | |
| 未払委託者報酬 | | 2,730,909 | 1,832,012 | | |
| その他未払費用 | | 17,494 | 11,714 | | |
| 流動負債合計 | | 6,111,068 | 5,870,589 | | |
| 負債合計 | | 6,111,068 | 5,870,589 | | |
| 純資産の部 | | | | | |
| 元本等 | | | | | |
| 元本 | | 507,531,969 | 451,579,956 | | |
| 剰余金 | | | | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | | 158,971,727 | 184,646,952 | | |
| (分配準備積立金) | | 33,539,798 | 35,169,760 | | |
| 元本等合計 | | 348,560,242 | 266,933,004 | | |
| 純資産合計 | | 348,560,242 | 266,933,004 | | |
| 負債純資産合計 | | 354,671,310 | 272,803,593 | | |

(2) 損益及び剰余金計算書

| 科目 | 期別 | 第8期 | | 第9期 | |
|-------------------------|----|----------------------------|-------------|----------------------------|----|
| | | 自平成20年8月20日 至平成20年8月20日 | | 自平成19年8月21日 至平成21年8月20日 | |
| | | 金額 | 金額 | 金額 | 金額 |
| 営業収益 | | | | | |
| 受取利息 | | 48,467 | 12,438 | | |
| 有価証券売買等損益 | | 53,079,811 | 97,548,213 | | |
| 為替差損益 | | 8,193,648 | 49,920,376 | | |
| 営業収益合計 | | 61,224,992 | 47,615,399 | | |
| 営業費用 | | | | | |
| 委託者報酬 | | 425,159 | 281,821 | | |
| 委託者報酬 | | 5,951,052 | 3,944,575 | | |
| その他費用 | | 38,135 | 25,235 | | |
| 営業費用合計 | | 6,414,346 | 4,251,631 | | |
| 営業損失() | | 67,639,338 | 51,867,030 | | |
| 経常損失() | | 67,639,338 | 51,867,030 | | |
| 当期純損失() | | 67,639,338 | 51,867,030 | | |
| 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() | | 1,105,276 | 9,098,374 | | |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | | 97,973,373 | 158,971,727 | | |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 7,474,153 | 18,878,020 | | |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 7,474,153 | 18,878,020 | | |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | - | - | | |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 1,938,445 | 1,784,589 | | |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | - | - | | |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 1,938,445 | 1,784,589 | | |
| 分配金 | | - | - | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | | 158,971,727 | 184,646,952 | | |

(有価証券に関する注記)

第8期(自平成19年8月21日至平成20年8月20日)

売目的有価証券

| 種別 | 貸借対照表計上額 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|-----------|-------------|-------------------|
| 親投資信託受益証券 | 338,953,474 | 51,326,431 |
| 合計 | 338,953,474 | 51,326,431 |

(単位:円)

第9期(自平成20年8月21日至平成21年8月20日)

売目的有価証券

| 種別 | 貸借対照表計上額 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|-----------|-------------|-------------------|
| 親投資信託受益証券 | 260,875,505 | 62,294,796 |
| 合計 | 260,875,505 | 62,294,796 |

(単位:円)

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

| 取引の内容 | 第8期 | | 第9期 | |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | 自平成19年8月21日 至平成20年8月20日 | 自平成20年8月21日 至平成21年8月20日 | 自平成19年8月21日 至平成20年8月20日 | 自平成20年8月21日 至平成21年8月20日 |
| 取引の内容 | 当投資信託が利用することのできるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨先物取引、通貨オプショント取引、金利先物取引、金利先物取引、スワップ取引、金利先物取引、為替先物取引、および為替予約取引であります。 | 当投資信託が利用することのできるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨先物取引、通貨オプショント取引、金利先物取引、金利先物取引、スワップ取引、金利先物取引、為替先物取引、および為替予約取引であります。 | 同左 | 同左 |
| 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 | 市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。 | | | |
| 取引に係るリスクの内容 | デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。 | | | |
| 取引に係るリスク管理体制 | デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。 | | | |

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 第8期 | | 第9期 | |
|-----------------------|------------------------------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | 自平成19年8月21日 至平成20年8月20日 | 自平成20年8月21日 至平成21年8月20日 | 自平成19年8月21日 至平成20年8月20日 | 自平成20年8月21日 至平成21年8月20日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 | 親投資信託受益証券 同左 | 親投資信託受益証券 同左 | 親投資信託受益証券 同左 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 | 為替予約取引 同左 | 為替予約取引 同左 | 為替予約取引 同左 |

(貸借対照表に関する注記)

| | 第8期 | | 第9期 | |
|-----------------------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 平成20年8月20日現在 | 平成21年8月20日現在 | 平成20年8月20日現在 | 平成21年8月20日現在 |
| 1. 期首元本額 | 540,259,942 円 | 507,531,969 円 | 507,531,969 円 | 507,531,969 円 |
| 期中追加設定元本額 | 7,813,195 円 | 3,901,218 円 | 3,901,218 円 | 3,901,218 円 |
| 期中解約元本額 | 40,541,168 円 | 59,853,231 円 | 59,853,231 円 | 59,853,231 円 |
| 2. 計算期間末日における受益権の総数 | 507,531,969 口 | 451,579,956 口 | 451,579,956 口 | 451,579,956 口 |
| 3. 元本の欠損 | | | | |
| 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は168,971,727円であり、 | | | | |
| 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は184,646,952円であり、 | | | | |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| | 第8期 | | 第9期 | |
|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | 自平成19年8月21日 至平成20年8月20日 | 自平成20年8月21日 至平成21年8月20日 | 自平成19年8月21日 至平成20年8月20日 | 自平成20年8月21日 至平成21年8月20日 |
| 分配金の計算過程 | | | | |
| A 計算期末における費用控除後の配当等収益 | 6,137,381 円 | 5,550,115 円 | 5,550,115 円 | 5,550,115 円 |
| B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 |
| C 信託約款に定める収益調整金 | 1,748,217 円 | 1,799,644 円 | 1,799,644 円 | 1,799,644 円 |
| D 信託約款に定める分配準備積立金 | 27,402,417 円 | 29,619,645 円 | 29,619,645 円 | 29,619,645 円 |
| E 分配対象収益(A+B+C+D) | 35,288,015 円 | 36,969,404 円 | 36,969,404 円 | 36,969,404 円 |
| F 分配対象収益(1口当たり) | 0.0695 円 | 0.0818 円 | 0.0818 円 | 0.0818 円 |
| G 分配金額(1万口当たり) | 695 円 | 818 円 | 818 円 | 818 円 |
| H 分配金額(1口当たり) | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 |
| I 分配金額(1万口当たり) | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 |

取引の時価等に関する事項

| (通貨関連) | | 第8期(平成20年8月20日現在) | | 第9期 |
|--------|------------|-------------------|-------------|-----------|
| 区分 | 種類 | 契約額等 | 時価 | 評価額 |
| | | うち1年超 | | |
| 市場 | 為替予約取引 | 315,574,920 | 310,313,647 | 5,261,273 |
| 取 | 売建 | - | - | 3,104,651 |
| 引 | アメリカドル | 96,841,324 | 99,945,975 | 210,449 |
| 外 | カナダドル | 8,515,216 | 8,515,216 | 1,094,550 |
| の | オーストラリアドル | 15,388,050 | 14,293,500 | 2,089,469 |
| 取 | イギリスポンド | 62,646,291 | 60,556,822 | 1,039,265 |
| 引 | スイスフラン | 28,318,769 | 27,279,504 | 4,659 |
| | 香港ドル | 149,781 | 154,440 | 47,915 |
| | スウェーデンクローナ | 1,388,735 | 1,340,820 | 47,630 |
| | デンマーククローネ | 1,240,030 | 1,192,400 | 56,253 |
| | ノルウェークローネ | 2,124,813 | 2,068,560 | 3,785,052 |
| | ユーロ | 98,751,462 | 94,966,410 | - |
| | 合計 | 315,574,920 | 310,313,647 | 5,261,273 |

| (通貨関連) | | 第8期(平成20年8月20日現在) | | 第9期 |
|--------|-----------|-------------------|-------------|---------|
| 区分 | 種類 | 契約額等 | 時価 | 評価額 |
| | | うち1年超 | | |
| 市場 | 為替予約取引 | 243,205,330 | 244,180,173 | 974,843 |
| 取 | 売建 | - | - | 129,965 |
| 引 | アメリカドル | 75,130,546 | 75,000,681 | 4,083 |
| 外 | カナダドル | 6,051,443 | 6,047,360 | 14,620 |
| の | オーストラリアドル | 8,367,370 | 8,352,750 | 629,908 |
| 取 | イギリスポンド | 55,860,617 | 56,490,525 | 11,686 |
| 引 | スイスフラン | 23,482,758 | 23,471,072 | 3,250 |
| | 香港ドル | 3,955,250 | 3,952,000 | 2,220 |
| | デンマーククローネ | 1,097,780 | 1,095,560 | 1,419 |
| | ノルウェークローネ | 854,469 | 853,050 | 512,178 |
| | ユーロ | 68,405,097 | 68,917,275 | - |
| | 合計 | 243,205,330 | 244,180,173 | 974,843 |

(注)時価の算定方法

1. 計算期間末日に對顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下の方法により評価しています。
 - 計算期間末日において為替予約の受渡日の對顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
 - 計算期間末日に当該日を超えて對顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法により評価しています。
 - ・計算期間末日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しています。
 - ・計算期間末日に当該日を超える對顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている對顧客先物相場の仲値を用います。
2. 計算期間末日に對顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の對顧客相場の仲値で評価しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| 第8期 | | 第9期 | |
|---------------------------|-----------------------|---------------------------|-----------------------|
| 平成20年8月20日現在 | | 平成21年8月20日現在 | |
| 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) | 0.6868 円 (6.868 円) | 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) | 0.5911 円 (5.911 円) |

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(親投資信託受益証券)

| (単位:円) | | | |
|-----------|------------------------|-------------|-------------|
| 種類 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 |
| 親投資信託受益証券 | グローバル・サステナビリティ・マザーファンド | 288,132,875 | 280,875,505 |
| | 合計 | 288,132,875 | 280,875,505 |

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等)に関する注記」に記載しております。

(参考)

当ファンドは「グローバル・サステナビリティ・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「グローバル・サステナビリティ・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

グローバル・サステナビリティ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

| 科目 | 対象年月日 | |
|--------------|---------------|--------------|
| | 平成20年8月20日現在 | 平成21年8月20日現在 |
| 資産の部 | 金額 | 金額 |
| 流動資産 | | |
| 預金 | 6,419,388 | 2,489,744 |
| コール・ローン | 9,188,393 | 4,420,933 |
| 株式 | 1,070,330,965 | 707,280,719 |
| 投資証券 | 4,590,298 | - |
| 派生商品評価勘定 | - | 22,418 |
| 未収入金 | 10,909,014 | 30,214,594 |
| 未収配当金 | 1,816,451 | 1,919,132 |
| 流動資産合計 | 1,103,254,509 | 746,347,540 |
| 資産合計 | 1,103,254,509 | 746,347,540 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 派生商品評価勘定 | 50,389 | 2,571 |
| 未払金 | - | 15,124,095 |
| 未払解約金 | 6,739,045 | 1,582,301 |
| 流動負債合計 | 6,789,434 | 16,708,967 |
| 負債合計 | 6,789,434 | 16,708,967 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | 874,257,230 | 805,885,168 |
| 剰余金 | | |
| 剰余金又は次繰入金() | 222,207,845 | 76,246,595 |
| 元本等合計 | 1,096,465,075 | 729,638,573 |
| 純資産合計 | 1,096,465,075 | 729,638,573 |
| 負債純資産合計 | 1,103,254,509 | 746,347,540 |

(単位:円)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 対象期間 | 自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日 | 自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日 |
|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のおおりの原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額をいづれから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 | 株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のおおりの原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額をいづれから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 | |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 為替予約取引 | 為替予約取引 | 為替予約取引 |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 外貨建取引等の処理基準 | 外貨建取引等の処理基準 | 外貨建取引等の処理基準 |

(貸借対照表に関する注記)

| | 平成20年8月20日現在 | 平成19年8月21日 | 平成21年8月20日現在 | 平成20年8月21日 |
|------------------------------------------------|---------------|---------------|------------------------------------------------|---------------|
| 1. 期首 | 950,241,348 円 | 874,257,230 円 | 950,241,348 円 | 874,257,230 円 |
| 期首元本額 | 90,786,165 円 | 134,204,430 円 | 期首からの追加設定元本額 | 134,204,430 円 |
| 期首からの追加設定元本額 | 166,770,283 円 | 202,576,492 円 | 期首からの解約元本額 | 202,576,492 円 |
| 期首からの解約元本額 | | | | |
| 平成20年8月20日現在の元本の内訳 | | | 平成21年8月20日現在の元本の内訳 | |
| 日興グローバル・サステナビリテ | 534,197,368 円 | 455,871,518 円 | 日興グローバル・サステナビリテ | 455,871,518 円 |
| イ・ファンドA(ヘッジなし) | 270,254,724 円 | 288,132,875 円 | イ・ファンドA(ヘッジなし) | 288,132,875 円 |
| 日興グローバル・サステナビリテ | 62,158,021 円 | 50,749,814 円 | 日興グローバル・サステナビリテ | 50,749,814 円 |
| イ・ファンドB(ヘッジあり) | 7,647,117 円 | 11,130,961 円 | イ・ファンドB(ヘッジあり) | 11,130,961 円 |
| 年金積立 グローバル・サステナビリティ(ヘッジなし) | 874,257,230 円 | 805,885,168 円 | 年金積立 グローバル・サステナビリティ(ヘッジなし) | 805,885,168 円 |
| 年金積立 グローバル・サステナビリティ(ヘッジあり) | 874,257,230 円 | 805,885,168 円 | 年金積立 グローバル・サステナビリティ(ヘッジあり) | 805,885,168 円 |
| (合計) | 874,257,230 円 | 805,885,168 円 | (合計) | 805,885,168 円 |
| 2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数 | 874,257,230 口 | 805,885,168 口 | 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数 | 805,885,168 口 |
| 3. 元本の欠損 | | | 元本の欠損 | |
| 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は76,246,595円であります。 | | | 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は76,246,595円であります。 | |

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

対象期間(自 平成 19年 8月 21日 至 平成 20年 8月 20日)

売買目的有価証券

| 種 類 | 貸借対照表計上額 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 | (単位：円) |
|------|---------------|-------------------|--------|
| 株式 | 1,070,330,965 | 187,907,624 | |
| 投資証券 | 4,590,298 | 2,856,368 | |
| 合計 | 1,074,921,263 | 190,763,992 | |

対象期間(自 平成 20年 8月 21日 至 平成 21年 8月 20日)

売買目的有価証券

| 種 類 | 貸借対照表計上額 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 | (単位：円) |
|-----|-------------|-------------------|--------|
| 株式 | 707,280,719 | 47,921,279 | |
| 合計 | 707,280,719 | 47,921,279 | |

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

| 取引の内容 | 自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日 | 自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 当投資信託が利用することのできるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数先物取引、有価証券オプション取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利オプシヨ取引、スワップ取引、金利先渡し取引、為替先渡し取引、および為替予約取引であります。 | | 同左 |
| 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 | 市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。 | 同左 |
| 取引に係るリスクの内容 | デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。 | 同左 |
| 取引に係るリスク管理体制 | デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。 | 同左 |

取引の時価等に関する事項

| 区分 | | 種 類 | 平成20年8月20日現在 | | 時 価 | 評価損益 |
|-------|---------|------------|--------------|------------|--------|------|
| | | | 契 約 額 等 | う ち 1 年 超 | | |
| 市 場 | 為替予約取引 | | | | | |
| 取 引 | 売 建 | 12,831,051 | - | 12,881,440 | 50,389 | |
| 以 外 | カナダドル | 5,879,037 | - | 5,906,340 | 27,303 | |
| の 取 引 | イギリスポンド | 6,952,014 | - | 6,975,100 | 23,086 | |
| 合 計 | | 12,831,051 | - | 12,881,440 | 50,389 | |

(単位:円)

| 区分 | | 種 類 | 平成21年8月20日現在 | | 時 価 | 評価損益 |
|-------|---------|------------|--------------|------------|--------|------|
| | | | 契 約 額 等 | う ち 1 年 超 | | |
| 市 場 | 為替予約取引 | | | | | |
| 取 引 | 売 建 | 18,618,851 | - | 18,596,433 | 22,418 | |
| 以 外 | アメリカドル | 3,274,581 | - | 3,274,233 | 348 | |
| の 取 引 | スイスフラン | 7,962,390 | - | 7,953,300 | 9,090 | |
| | ユーロ | 7,381,880 | - | 7,368,900 | 12,980 | |
| | 買 建 | 3,274,581 | - | 3,272,010 | 2,571 | |
| | イギリスポンド | 3,274,581 | - | 3,272,010 | 2,571 | |
| 合 計 | | 21,893,432 | - | 21,868,443 | 19,847 | |

(単位:円)

- (注) 時価の算定方法
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 - 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
 - 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しています。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用います。
 - 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| 平成20年8月20日現在 | 平成21年8月20日現在 |
|--------------|--------------|
| 1口当たり純資産額 | 1,2542 円 |
| (1万口当たり純資産額) | (12,542 円) |
| 1口当たり純資産額 | 0,9054 円 |
| (1万口当たり純資産額) | (9,054 円) |

(追加情報)

| 自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日 | 自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日 |
|------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 当ファンドは信託約款に基づき、平成22年8月19日付けで繰上償還することを平成21年7月31日付けで決定しております。なお、平成21年8月21日付けで当該事項につき金融庁最言に届出を行っております。 |

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

| 銘柄 | 株 数 | 評価額 | | 備 考 |
|-------------|-------|-------|------------|-----|
| | | 単 価 | 金 額 | |
| 6752 ハナソニック | 5,000 | 1,466 | 7,330,000 | |
| 7203 トヨタ自動車 | 3,900 | 4,100 | 15,990,000 | |
| 8802 三菱地所 | 1,000 | 1,519 | 1,519,000 | |
| 合計 | 9,900 | | 24,839,000 | |

(単位:株、円)

| 銘柄 | 株 数 | 評価額 | | 備 考 |
|-----------------------------------------------------------|--------|-----------|---------------|-----|
| | | 単 価 | 金 額 | |
| 00282410 ABBOTT LABORATORIES | 2,381 | 45,17000 | 107,549.77 | |
| 05946030 BANCO BRADESCO SA-SPONSORED ADR | 1,800 | 16,16000 | 29,088.00 | |
| 05960220 ITAU UNIBANCO HOLDING SA-ADR | 1,638 | 18,55000 | 30,384.90 | |
| 07181310 BAXTER INTERNATIONAL INC | 1,679 | 56,18000 | 94,326.22 | |
| 07588710 BECTON DICKINSON & CO | 287 | 65,66000 | 18,844.42 | |
| 14912310 CATERPILLAR INC | 2,286 | 45,17000 | 103,258.62 | |
| 17275R10 CISCO SYSTEMS INC | 9,975 | 21,24000 | 211,869.00 | |
| 25468710 THE WALT DISNEY CO. | 2,197 | 25,48000 | 55,979.56 | |
| 29364610 ENERGY CORP | 240 | 79,54000 | 19,089.60 | |
| 36960410 GENERAL ELECTRIC COMPANY | 12,727 | 13,53000 | 172,196.31 | |
| 42823610 HEWLETT-PACKARD CO | 3,080 | 43,83000 | 134,996.40 | |
| 45814010 INTEL CORP | 7,024 | 18,80000 | 132,051.20 | |
| 45920010 INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP | 2,420 | 118,57000 | 286,939.40 | |
| 49436810 KIMBERLY-CLARK CORP | 529 | 58,95000 | 31,184.55 | |
| 50075N10 KRAFT FOODS INC-A | 2,817 | 28,63000 | 80,650.71 | |
| 58013510 MCDONALD'S CORPORATION | 1,687 | 55,65000 | 93,881.55 | |
| 65410610 NIKE INC -CL B | 553 | 56,77000 | 31,393.81 | |
| 71344810 PEPSICO INC | 2,873 | 56,45000 | 162,180.85 | |
| 71654V10 PETROLEO BRASILEIRO PREEF-ADR | 1,977 | 35,58000 | 70,341.66 | |
| 73045010 PSCCO-ADR | 367 | 91,97000 | 33,752.99 | |
| 74005P10 PRAXAIR INC | 395 | 77,11000 | 30,458.45 | |
| 80685710 SCHLUMBERGER LTD | 760 | 52,87000 | 40,181.20 | |
| 85503010 STAPLES INC | 808 | 21,56000 | 17,420.48 | |
| 85747710 STATE STREET CORP | 539 | 51,27000 | 27,634.53 | |
| 87150310 SYMANTEC CORP | 1,716 | 15,22000 | 26,117.52 | |
| 87403910 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD-SP ADR | 10,661 | 10,31000 | 109,914.91 | |
| 91301710 LIMITED TECHNOLOGIES CORP | 1,111 | 56,00000 | 62,216.00 | |
| 94106L10 WASTE MANAGEMENT INC | 579 | 29,38000 | 17,011.02 | |
| アメリカドル 計 | 75,106 | | 2,230,913.63 | |
| (邦貨換算額) | | | (210,285,919) | |

(単位:株、アメリカドル)

外国株式（カナダドル）

| 銘柄 | 株数 | 評価額 | | 備考 |
|--------|-------|----------|--------------|----|
| | | 単価 | 金額 | |
| ABX | 1,084 | 37.06000 | 40,173.04 | |
| CM | 242 | 66.30000 | 16,044.60 | |
| ECA | 938 | 56.84000 | 53,315.92 | |
| RY | 1,688 | 50.56000 | 85,379.04 | |
| カナダドル計 | 3,952 | | 194,912.60 | |
| | | | (16,750,789) | |

外国株式（オーストラリアドル）

| 銘柄 | 株数 | 評価額 | | 備考 |
|------------|-------|----------|--------------|----|
| | | 単価 | 金額 | |
| ANZ | 1,287 | 19.80000 | 25,482.60 | |
| BHP | 4,297 | 36.71000 | 157,742.87 | |
| WBC | 3,654 | 23.54000 | 86,015.16 | |
| WPL | 570 | 44.28000 | 25,239.60 | |
| オーストラリアドル計 | 9,808 | | 294,480.23 | |
| | | | (23,016,575) | |

外国株式（イギリスポンド）

| 銘柄 | 株数 | 評価額 | | 備考 |
|----------|---------|----------|---------------|----|
| | | 単価 | 金額 | |
| AAL | 2,357 | 18.35000 | 43,250.95 | |
| AZN | 1,288 | 27.79500 | 35,799.96 | |
| BA | 9,451 | 3.26600 | 30,866.96 | |
| BATS | 1,343 | 18.67000 | 25,073.81 | |
| BCS | 12,798 | 3.45000 | 44,153.10 | |
| BG | 6,047 | 10.26000 | 62,042.22 | |
| BLT | 4,016 | 15.34000 | 61,605.44 | |
| BP | 23,828 | 5.09650 | 121,439.40 | |
| BT | 9,832 | 1.31950 | 12,973.32 | |
| C6U | 1,687 | 3.88600 | 6,556.68 | |
| CNA | 10,469 | 2.21200 | 23,157.42 | |
| DGE | 5,239 | 9.42500 | 49,377.57 | |
| GLXO | 7,255 | 11.76500 | 85,355.07 | |
| HSBA | 19,886 | 6.43000 | 127,866.98 | |
| LLOY | 6,300 | 0.98720 | 6,219.36 | |
| NGG | 4,958 | 5.76000 | 28,558.08 | |
| RBOS | 10,539 | 0.45930 | 4,840.56 | |
| RIO | 2,180 | 23.11500 | 50,390.70 | |
| SAB | 1,081 | 13.20000 | 14,269.20 | |
| TSCO | 16,108 | 3.63300 | 58,520.36 | |
| ULVR | 2,686 | 16.35000 | 43,916.10 | |
| VOD | 83,150 | 1.28500 | 106,847.75 | |
| XTA | 1,453 | 7.71500 | 11,209.89 | |
| イギリスポンド計 | 243,951 | | 1,054,289.88 | |
| | | | (164,279,449) | |

外国株式（スイスフラン）

| 銘柄 | 株数 | 評価額 | | 備考 |
|---------|--------|-----------|--------------|----|
| | | 単価 | 金額 | |
| CS | 1,292 | 52.30000 | 67,571.60 | |
| NESZ | 4,249 | 42.70000 | 181,432.30 | |
| NOVN | 1,544 | 48.18000 | 74,389.92 | |
| ROZC | 1,170 | 167.60000 | 196,092.00 | |
| RUKZ | 289 | 45.88000 | 13,259.32 | |
| SYNN | 157 | 246.50000 | 38,700.50 | |
| UBSZ | 3,661 | 16.74000 | 61,285.14 | |
| ZURN | 369 | 222.80000 | 82,213.20 | |
| スイスフラン計 | 12,731 | | 714,943.98 | |
| | | | (63,179,600) | |

外国株式（香港ドル）

| 銘柄 | 株数 | 評価額 | | 備考 |
|-------|--------|----------|--------------|----|
| | | 単価 | 金額 | |
| CTEL | 11,000 | 83.05000 | 913,550.00 | |
| 香港ドル計 | 11,000 | | 913,550.00 | |
| | | | (11,108,768) | |

外国株式（デンマーククローネ）

| 銘柄 | 株数 | 評価額 | | 備考 |
|------------|-----|-----------|-------------|----|
| | | 単価 | 金額 | |
| NOVO | 595 | 311.00000 | 185,045.00 | |
| デンマーククローネ計 | 595 | | 185,045.00 | |
| | | | (3,332,660) | |

外国株式（ノルウェークローネ）

| 銘柄 | 株数 | 評価額 | | 備考 |
|------------|-------|-----------|-------------|----|
| | | 単価 | 金額 | |
| STL | 1,100 | 130.48000 | 143,528.00 | |
| ノルウェークローネ計 | 1,100 | | 143,528.00 | |
| | | | (2,231,860) | |

外国株式（ユーロ）

| 銘柄 | 株数 | 評価額 | | 備考 |
|------|--------|----------|---------------|----|
| | | 単価 | 金額 | |
| ALV | 1,009 | 73.72000 | 74,383.48 | |
| BAYE | 1,445 | 42.95000 | 62,062.75 | |
| BBV | 4,584 | 11.33500 | 51,959.64 | |
| BCSA | 14,915 | 9.88500 | 148,926.27 | |
| BNP | 544 | 54.77000 | 29,794.88 | |
| BSN | 594 | 36.26500 | 21,541.41 | |
| CAR | 760 | 30.52500 | 23,199.00 | |
| DG | 1,306 | 34.81000 | 45,461.86 | |
| DTEG | 4,225 | 8.92000 | 37,687.00 | |
| ENEL | 4,479 | 3.98000 | 17,826.42 | |
| ENI | 3,088 | 16.07000 | 49,624.16 | |
| IBER | 4,558 | 5.96000 | 27,165.68 | |
| MIDI | 3,416 | 15.48000 | 52,879.68 | |
| MUVG | 262 | 98.80000 | 25,885.60 | |
| NOKS | 8,918 | 8.60000 | 76,694.80 | |
| PHG | 1,319 | 15.61000 | 20,589.59 | |
| RDSA | 5,886 | 18.46000 | 108,655.56 | |
| RPSL | 1,002 | 16.26000 | 16,292.52 | |
| RWE | 797 | 59.78000 | 47,644.66 | |
| SAP | 555 | 32.58000 | 18,081.90 | |
| SI | 1,042 | 56.20000 | 58,560.40 | |
| SOPF | 1,278 | 45.44500 | 58,078.71 | |
| TNE | 6,647 | 16.70000 | 111,004.90 | |
| TOL | 2,977 | 37.80000 | 112,530.60 | |
| UNL | 1,967 | 19.36000 | 38,081.12 | |
| VEB | 2,328 | 27.76000 | 64,625.28 | |
| VIE | 252 | 22.87000 | 5,763.24 | |
| ユーロ計 | 80,153 | | 1,405,001.11 | |
| | | | (188,256,099) | |

外国株式（ユーロ）

| 銘柄 | | 評価額 | | 備考 |
|-----|--|-----|---------------|----|
| 銘柄 | | 単価 | 金額 | 備考 |
| 総合計 | | | (682,441,719) | |
| | | | 707,280,719 | |

(注) 総合計の()内の金額は外国株式の邦貨換算額合計であります。

- (2) 株式以外の有価証券
 該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

| 通貨 | 銘柄数 | 組入株式時価比率(%) | 合計額に対する比率(%) |
|-----------|---------|-------------|--------------|
| アメリカドル | 株式 28銘柄 | 100.0 | 30.7 |
| カナダドル | 株式 4銘柄 | 100.0 | 2.5 |
| オーストラリアドル | 株式 4銘柄 | 100.0 | 3.4 |
| イギリスポンド | 株式 23銘柄 | 100.0 | 24.1 |
| スイスフラン | 株式 6銘柄 | 100.0 | 9.3 |
| 香港ドル | 株式 1銘柄 | 100.0 | 1.6 |
| デンマーククローネ | 株式 1銘柄 | 100.0 | 0.5 |
| ノルウェークローネ | 株式 1銘柄 | 100.0 | 0.3 |
| ユーロ | 株式 27銘柄 | 100.0 | 27.6 |

- 第2 信用取引契約残高明細表
 該当事項はありません。

- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
 「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

2 ファンドの現況

以下のファンドの現況は平成 21 年 8 月 31 日現在です。

<日興グローバル・サステナビリティ・ファンドA（ヘッジなし）>

純資産額計算書

| | | |
|------------------|-------------|---|
| 資産総額 | 421,361,655 | 円 |
| 負債総額 | 321,947 | 円 |
| 純資産総額（ - ） | 421,039,708 | 円 |
| 発行済数量 | 536,250,098 | 口 |
| 1 単位当たり純資産額（ / ） | 0.7852 | 円 |

<日興グローバル・サステナビリティ・ファンドB（ヘッジあり）>

純資産額計算書

| | | |
|------------------|-------------|---|
| 資産総額 | 274,645,303 | 円 |
| 負債総額 | 1,060,279 | 円 |
| 純資産総額（ - ） | 273,585,024 | 円 |
| 発行済数量 | 446,755,717 | 口 |
| 1 単位当たり純資産額（ / ） | 0.6124 | 円 |

（参考）グローバル・サステナビリティ・マザーファンド

純資産額計算書

| | | |
|------------------|-------------|---|
| 資産総額 | 740,050,476 | 円 |
| 負債総額 | 136,830 | 円 |
| 純資産総額（ - ） | 739,913,646 | 円 |
| 発行済数量 | 800,323,165 | 口 |
| 1 単位当たり純資産額（ / ） | 0.9245 | 円 |

第5 設定及び解約の実績

<日興グローバル・サステナビリティ・ファンドA（ヘッジなし）>

| | 設定数量（口） | 解約数量（口） |
|--------------------------------|---------------|---------------|
| 第1計算期間（2000年11月17日～2001年8月20日） | 7,130,875,073 | 1,860,518,415 |
| 第2計算期間（2001年8月21日～2002年8月20日） | 132,326,507 | 2,133,859,111 |
| 第3計算期間（2002年8月21日～2003年8月20日） | 363,824,693 | 1,823,805,263 |
| 第4計算期間（2003年8月21日～2004年8月20日） | 140,787,929 | 564,046,800 |
| 第5計算期間（2004年8月21日～2005年8月22日） | 47,599,778 | 303,006,339 |
| 第6計算期間（2005年8月23日～2006年8月21日） | 40,625,031 | 347,477,771 |
| 第7計算期間（2006年8月22日～2007年8月20日） | 86,233,587 | 223,505,683 |
| 第8計算期間（2007年8月21日～2008年8月20日） | 35,903,333 | 99,064,090 |
| 第9計算期間（2008年8月21日～2009年8月20日） | 20,047,566 | 103,671,961 |

（注）第1計算期間の設定数量には、当初設定数量を含みます。


<日興グローバル・サステナビリティ・ファンドB（ヘッジあり）>

| | 設定数量（口） | 解約数量（口） |
|--------------------------------|---------------|---------------|
| 第1計算期間（2000年11月17日～2001年8月20日） | 4,237,627,122 | 874,400,062 |
| 第2計算期間（2001年8月21日～2002年8月20日） | 21,579,869 | 1,050,218,582 |
| 第3計算期間（2002年8月21日～2003年8月20日） | 17,286,034 | 1,043,464,256 |
| 第4計算期間（2003年8月21日～2004年8月20日） | 106,177,939 | 272,793,847 |
| 第5計算期間（2004年8月21日～2005年8月22日） | 9,424,019 | 272,236,796 |
| 第6計算期間（2005年8月23日～2006年8月21日） | 24,194,450 | 207,355,299 |
| 第7計算期間（2006年8月22日～2007年8月20日） | 19,008,997 | 174,569,646 |
| 第8計算期間（2007年8月21日～2008年8月20日） | 7,813,195 | 40,541,168 |
| 第9計算期間（2008年8月21日～2009年8月20日） | 3,901,218 | 59,853,231 |

（注）第1計算期間の設定数量には、当初設定数量を含みます。

日興アセットマネジメントの照会先

ホームページアドレス <http://www.nikkoam.com/>

 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。(半休日となる場合は午前9時～正午)



日興グローバル・サステナビリティ・ファンドA（ヘッジなし） 日興グローバル・サステナビリティ・ファンドB（ヘッジあり）

投資信託説明書（請求目論見書）（訂正事項分）[2010. 5 .21]

「日興グローバル・サステナビリティ・ファンドA（ヘッジなし）」および「日興グローバル・サステナビリティ・ファンドB（ヘッジあり）」（マザーファンドを含みます。）は、主に株式など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

「日興グローバル・サステナビリティ・ファンドA（ヘッジなし）/日興グローバル・サステナビリティ・ファンドB（ヘッジあり） 投資信託説明書（請求目論見書）2009.11.21」（以下「請求目論見書」といいます。）につきまして、平成22年5月20日に半期報告書および有価証券届出書の訂正届出書を提出したことに伴ない、請求目論見書の記載事項を訂正させていただきます。

投資家の皆様におかれましては、お手数ではございますが請求目論見書の以下の該当部分をこの冊子に従い読み替えて下さいますよう、お願い申し上げます。

< 訂正箇所 >

| | | |
|----|--------------------------|------|
| 第4 | ファンドの経理状況 （中間財務諸表を追加） | 7 頁 |
| 第5 | 設定及び解約の実績 | 23 頁 |

この目論見書により行なう「日興グローバル・サステナビリティ・ファンドA（ヘッジなし）」および「日興グローバル・サステナビリティ・ファンドB（ヘッジあり）」の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を平成21年11月20日に関東財務局長に提出しており、平成21年11月21日にその効力が発生しております。

第4 ファンドの経理状況〔7頁〕

以下の内容に更新・追加するとともに、「中間財務諸表」を追加します。

<更新・追加>

<日興グローバル・サステナビリティ・ファンドA（ヘッジなし）>

<日興グローバル・サステナビリティ・ファンドB（ヘッジあり）>

（1） 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。その後の改正を含みます。）に基づき作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2） 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成20年8月21日から平成21年2月20日まで）及び当中間計算期間（平成21年8月21日から平成22年2月20日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年4月1日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興グローバル・サステナビリティ・ファンドA（ヘッジなし）の平成20年8月21日から平成21年2月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興グローバル・サステナビリティ・ファンドA（ヘッジなし）の平成21年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年8月21日から平成21年2月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成22年3月31日


日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

坂本 貴司 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

和田 浩 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興グローバル・サステナビリティ・ファンドA（ヘッジなし）の平成21年8月21日から平成22年2月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興グローバル・サステナビリティ・ファンドA（ヘッジなし）の平成22年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年8月21日から平成22年2月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間財務諸表

日興グローバル・サステナビリティ・ファンドA(ヘッジなし)

(1) 中間貸借対照表

| 科目 | 期別 | 前中間計算期間末 | | 当中間計算期間末 | |
|-----------------|----|--------------|-------------|--------------|-----|
| | | 平成21年2月20日現在 | 金 額 | 平成22年2月20日現在 | 金 額 |
| 資産の部 | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| コール・ローン | | 5,530,333 | 4,969,711 | | |
| 親付債信託受益証券 | | 342,668,809 | 379,868,932 | | |
| 未収入金 | | 2,084,409 | 137,592 | | |
| 流動資産合計 | | 350,283,551 | 384,966,235 | | |
| 資産合計 | | 350,283,551 | 384,966,235 | | |
| 負債の部 | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 未払解約金 | | 2,226,582 | 51,379 | | |
| 未払委託者報酬 | | 240,066 | 215,158 | | |
| 未払委託者報酬 | | 3,362,214 | 3,013,567 | | |
| その他未払費用 | | 21,552 | 19,316 | | |
| 流動負債合計 | | 5,850,414 | 3,299,420 | | |
| 負債合計 | | 5,850,414 | 3,299,420 | | |
| 純資産の部 | | | | | |
| 元本 | | 586,977,644 | 476,783,223 | | |
| 剰余金 | | | | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | | 242,544,507 | 95,116,408 | | |
| (分派準備積立金) | | 161,357,132 | 136,169,294 | | |
| 元本等合計 | | 344,433,137 | 381,666,815 | | |
| 純資産合計 | | 344,433,137 | 381,666,815 | | |
| 負債純資産合計 | | 350,283,551 | 384,966,235 | | |

| 科目 | 期別 | 前中間計算期間 | | 当中間計算期間 | |
|-------------------------------------------|----|---------------------------|-------------|---------------------------|-----|
| | | 平成20年8月21日 至平成21年2月20日 | 金 額 | 平成21年8月21日 至平成22年2月20日 | 金 額 |
| 営業収益 | | | | | |
| 受取利息 | | 6,371 | 1,393 | | |
| 有価証券売買等損益 | | 302,141,925 | 20,263,082 | | |
| 営業収益合計 | | 302,135,554 | 20,264,475 | | |
| 営業費用 | | | | | |
| 委託者報酬 | | 240,066 | 215,158 | | |
| 委託者報酬 | | 3,362,214 | 3,013,567 | | |
| その他費用 | | 21,552 | 19,316 | | |
| 営業費用合計 | | 3,623,832 | 3,248,041 | | |
| 営業利益又は営業損失() | | 305,759,386 | 17,016,434 | | |
| 経常利益又は経常損失() | | 305,759,386 | 17,016,434 | | |
| 中間純利益又は中間純損失() | | 305,759,386 | 17,016,434 | | |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | | 17,908,585 | 2,566,677 | | |
| 期中剰余金又は期中欠損金() | | 50,758,196 | 124,362,549 | | |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | - | 15,518,731 | | |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | - | 15,518,731 | | |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 5,451,902 | 732,347 | | |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 3,763,522 | - | | |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 1,688,380 | 732,347 | | |
| 分配金 | | - | - | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | | 242,544,507 | 95,116,408 | | |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

| 科目 | 期別 | 前中間計算期間 | | 当中間計算期間 | |
|-------------------------------------------|----|---------------------------|-------------|---------------------------|-----|
| | | 平成20年8月21日 至平成21年2月20日 | 金 額 | 平成21年8月21日 至平成22年2月20日 | 金 額 |
| 営業収益 | | | | | |
| 受取利息 | | 6,371 | 1,393 | | |
| 有価証券売買等損益 | | 302,141,925 | 20,263,082 | | |
| 営業収益合計 | | 302,135,554 | 20,264,475 | | |
| 営業費用 | | | | | |
| 委託者報酬 | | 240,066 | 215,158 | | |
| 委託者報酬 | | 3,362,214 | 3,013,567 | | |
| その他費用 | | 21,552 | 19,316 | | |
| 営業費用合計 | | 3,623,832 | 3,248,041 | | |
| 営業利益又は営業損失() | | 305,759,386 | 17,016,434 | | |
| 経常利益又は経常損失() | | 305,759,386 | 17,016,434 | | |
| 中間純利益又は中間純損失() | | 305,759,386 | 17,016,434 | | |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | | 17,908,585 | 2,566,677 | | |
| 期中剰余金又は期中欠損金() | | 50,758,196 | 124,362,549 | | |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | - | 15,518,731 | | |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | - | 15,518,731 | | |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 5,451,902 | 732,347 | | |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 3,763,522 | - | | |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 1,688,380 | 732,347 | | |
| 分配金 | | - | - | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | | 242,544,507 | 95,116,408 | | |

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 期別 | 前中間計算期間 自 平成20年8月21日 至 平成21年2月20日 | 当中間計算期間 自 平成21年8月21日 至 平成22年2月20日 |
|-----------------|----|--------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | | 報投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該種投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 | 報投資信託受益証券 同左 |

(中間貸借対照表に関する注記)

| | 前中間計算期間末 平成21年2月20日現在 | 当中間計算期間末 平成22年2月20日現在 |
|---------------------------------------------------|--------------------------|--------------------------------------------------|
| 1. 期首元本額 | 622,892,459 円 | 期首元本額 539,268,064 円 |
| 期中追加元本額 | 12,520,401 円 | 期中追加元本額 3,818,891 円 |
| 期中解約元本額 | 46,435,216 円 | 期中解約元本額 66,303,772 円 |
| 2. 中間計算期間末日における 受益種の総数 | 586,977,644 □ | 中間計算期間末日における 受益種の総数 476,783,223 □ |
| 3. 元本の欠損 | | 元本の欠損 |
| 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は242,544,507円であります。 | | 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は95,116,408円であります。 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

| | 前中間計算期間 自 平成20年8月21日 至 平成21年2月20日 | 当中間計算期間 自 平成21年8月21日 至 平成22年2月20日 |
|-------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 該当事項はありませぬ。 | | 該当事項はありませぬ。 |

(1口当たり情報)

| | 前中間計算期間末 平成21年2月20日現在 | 当中間計算期間末 平成22年2月20日現在 |
|----------------|--------------------------|----------------------------|
| 1口当たり純資産額 | 0.5868 円 | 1口当たり純資産額 0.8005 円 |
| (1万口当たり純資産額) | (5,868 円) | (1万口当たり純資産額) (8,005 円) |

独立監査人の中間監査報告書

平成21年4月1日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興グローバル・サステナビリティ・ファンドB（ヘッジあり）の平成20年8月21日から平成21年2月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興グローバル・サステナビリティ・ファンドB（ヘッジあり）の平成21年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年8月21日から平成21年2月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成22年3月31日


日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

坂本貴之 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

和田 浩 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興グローバル・サステナビリティ・ファンドB（ヘッジあり）の平成21年8月21日から平成22年2月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興グローバル・サステナビリティ・ファンドB（ヘッジあり）の平成22年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年8月21日から平成22年2月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

日興グローバル・サステナビリティ・ファンドB（ヘッジあり）

(1) 中間貸借対照表

| 科目 | 期別 | 前中間計算期間末 | | 当中間計算期間末 | |
|-----------------|----|--------------|-------------|--------------|----|
| | | 平成21年2月20日現在 | 金額 | 平成22年2月20日現在 | 金額 |
| 資産の部 | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| コール・ローン | | 10,869,417 | 4,308,352 | | |
| 親付貸借証券 | | 243,594,688 | 230,815,913 | | |
| 派生商品評価勘定 | | 269,088 | 4,677,718 | | |
| 未収入金 | | - | 2,243,242 | | |
| 流動資産合計 | | 254,733,193 | 242,045,225 | | |
| 資産合計 | | 254,733,193 | 242,045,225 | | |
| 負債の部 | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 派生商品評価勘定 | | 9,947,640 | 1,539,828 | | |
| 未払金 | | - | 1,034,072 | | |
| 未払委託者報酬 | | 150,930 | 138,367 | | |
| 未払委託者報酬 | | 2,112,563 | 1,936,596 | | |
| その他未払費用 | | 13,521 | 12,389 | | |
| 流動負債合計 | | 12,224,654 | 4,661,252 | | |
| 負債合計 | | 12,224,654 | 4,661,252 | | |
| 純資産の部 | | | | | |
| 元本等 | | 483,042,796 | 368,363,946 | | |
| 剰余金 | | | | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | | 250,534,257 | 130,979,973 | | |
| (分配準備積立金) | | 32,448,819 | 28,650,362 | | |
| 元本等合計 | | 242,508,539 | 237,363,973 | | |
| 純資産合計 | | 242,508,539 | 237,363,973 | | |
| 負債純資産合計 | | 254,733,193 | 242,045,225 | | |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

| 科目 | 期別 | 前中間計算期間 | | 当中間計算期間 | |
|-------------------------------------------|----|-------------|-------------|------------|----|
| | | 平成20年2月20日 | 金額 | 平成21年8月21日 | 金額 |
| 営業収益 | | | | | |
| 受取利息 | | 7,232 | 2,460 | | |
| 有価証券売買等損益 | | 166,995,778 | 12,536,202 | | |
| 為替差損益 | | 70,904,366 | 12,421,194 | | |
| 営業収益合計 | | 96,084,180 | 24,989,856 | | |
| 営業費用 | | | | | |
| 委託者報酬 | | 150,930 | 138,367 | | |
| 委託者報酬 | | 2,112,563 | 1,936,596 | | |
| その他費用 | | 13,521 | 12,389 | | |
| 営業費用合計 | | 2,277,014 | 2,067,352 | | |
| 営業利益又は営業損失（ ） | | 98,361,194 | 22,872,504 | | |
| 経常利益又は経常損失（ ） | | 98,361,194 | 22,872,504 | | |
| 中間純利益又は中間純損失（ ） | | 98,361,194 | 22,872,504 | | |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ） | | 2,509,359 | 3,492,204 | | |
| 剰余金又は剰余欠損金（ ） | | 158,971,727 | 184,646,952 | | |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は次損金減少額 | | 5,232,179 | 34,661,913 | | |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は次損金減少額 | | - | 34,661,913 | | |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は次損金減少額 | | - | - | | |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は次損金増加額 | | 942,874 | 375,234 | | |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は次損金増加額 | | - | - | | |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は次損金増加額 | | 942,874 | 375,234 | | |
| 分配金 | | - | - | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | | 250,534,257 | 130,979,973 | | |

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 期別 | 前中間計算期間 自 平成20年8月21日 至 平成21年2月20日 | 当中間計算期間 自 平成21年8月21日 至 平成22年2月20日 |
|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 | 親投資信託受益証券 | 親投資信託受益証券 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 為替予約取引 | 為替予約取引 | 同左 |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。 | 外貨建取引等の処理基準 | 同左 |

(中間貸借対照表に関する注記)

| | 前中間計算期間末 平成21年2月20日現在 | 当中間計算期間末 平成22年2月20日現在 |
|---------------------------------------------------|--------------------------|---------------------------------------------------|
| 1. 期首元本額 | 507,531,969 円 | 451,579,956 円 |
| 期中追加設定元本額 | 2,124,048 円 | 1,033,990 円 |
| 期中解約元本額 | 16,613,221 円 | 84,250,000 円 |
| 2. 中間計算期間末日における受益権の総数 | 493,042,796 口 | 368,363,946 口 |
| 3. 元本の欠損 | | |
| 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は250,534,257円であります。 | | 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は130,979,973円であります。 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

| | 前中間計算期間 自 平成20年8月21日 至 平成21年2月20日 | 当中間計算期間 自 平成21年8月21日 至 平成22年2月20日 |
|-------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | | 該当事項はありません。 |

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

| 区分 | 種類 | 前中間計算期間末 (平成21年2月20日現在) | | 評価損益 |
|----|------------|-------------------------|-------------|-----------|
| | | 契約額 | 時価 | |
| 市場 | 為替予約取引 | 221,621,897 | - | 9,678,552 |
| 市場 | 売遣 | 71,889,485 | 231,300,449 | 3,649,840 |
| 市場 | アメリカドル | 4,702,116 | 75,539,325 | 267,924 |
| 市場 | カナダドル | - | 4,970,040 | 200,004 |
| 市場 | オーストラリアドル | 4,886,196 | 5,086,200 | 3,472,195 |
| 市場 | イギリスポンド | 51,779,093 | 55,251,288 | 715,551 |
| 市場 | イスラフラン | 20,455,095 | 21,170,646 | 194,898 |
| 市場 | 香港ドル | 3,489,242 | 3,654,140 | 2,888 |
| 市場 | スウェーデンクローナ | 304,458 | 301,560 | 10,638 |
| 市場 | デンマーククローネ | 387,862 | 398,500 | 29,380 |
| 市場 | ノルウェークローネ | 515,020 | 544,400 | 1,141,020 |
| 市場 | ユーロ | 63,243,330 | 64,384,350 | 9,678,552 |
| | 合計 | 221,621,897 | 231,300,449 | |

(単位：円)

| 区分 | 種類 | 当中間計算期間末 (平成22年2月20日現在) | | 評価損益 |
|----|------------|-------------------------|-------------|-----------|
| | | 契約額 | 時価 | |
| 市場 | 為替予約取引 | 223,808,338 | - | 3,137,890 |
| 市場 | 売遣 | 69,216,989 | 220,670,448 | 1,187,449 |
| 市場 | アメリカドル | 10,563,426 | 70,404,438 | 157,590 |
| 市場 | カナダドル | - | 10,721,016 | 163,121 |
| 市場 | オーストラリアドル | 15,599,389 | 15,762,510 | 2,147,885 |
| 市場 | イギリスポンド | 47,819,069 | 45,671,184 | 17,163 |
| 市場 | イスラフラン | 19,598,943 | 19,581,780 | 26,427 |
| 市場 | 香港ドル | 1,533,813 | 1,560,240 | 2,090 |
| 市場 | スウェーデンクローネ | 633,270 | 631,180 | 2,505,339 |
| 市場 | デンマーククローネ | 58,843,439 | 56,338,100 | 3,137,890 |
| 市場 | ユーロ | 223,808,338 | 220,670,448 | |

(注) 時価の算定方法

1. 中間計算期間末日に對顧客先物相場の仲値が発表されている外債については、以下のように評価しています。
 中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価いたします。
 中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によります。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算いたします。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用います。
2. 中間計算期間末日に對顧客先物相場の仲値が発表されていない外債については、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

(1口当たり情報)

| | 前中間計算期間末 平成21年2月20日現在 | 当中間計算期間末 平成22年2月20日現在 |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 1口当たり純資産額 | 0.4919 円 | 1口当たり純資産額 0.6444 円 |
| (1万口当たり純資産額) | (4,919 円) | (1万口当たり純資産額) (6,444 円) |

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 対象期間 | 自 平成20年8月21日 至 平成21年2月20日 | 自 平成21年8月21日 至 平成22年2月20日 |
|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所が発する基準価値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売却相場は使用しない）又は売却提供会社の提示する価額をいづれから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合は又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは委託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。 | 株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所が発する基準価値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売却相場は使用しない）又は売却提供会社の提示する価額をいづれから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合は又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは委託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。 | |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 為替予約取引 | 為替予約取引 | 為替予約取引 |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 外貨建取引等の処理基準 | 外貨建取引等の処理基準 | 外貨建取引等の処理基準 |

(参考)
当ファンドは「グローバル・サステナビリティ・マザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「グローバル・サステナビリティ・マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

グローバル・サステナビリティ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

| 科目 | 対数年月日 | |
|--------------|--------------|--------------|
| | 平成21年2月20日現在 | 平成22年2月20日現在 |
| 資産の部 | 金額 | 金額 |
| 流動資産 | | |
| 預金 | 2,612,434 | 8,419,108 |
| コール・ローン | 12,507,674 | 5,347,885 |
| 株式 | 619,710,363 | 657,635,435 |
| 投資証券 | - | 1,583,507 |
| 未収配当金 | 2,153,649 | 1,052,460 |
| 流動資産合計 | 636,984,120 | 674,038,395 |
| 資産合計 | 636,984,120 | 674,038,395 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 2,084,409 | 2,034,845 |
| 流動負債合計 | 2,084,409 | 2,034,845 |
| 負債合計 | 2,084,409 | 2,034,845 |
| 純資産の部 | | |
| 元本 | 927,797,430 | 707,726,579 |
| 剰余金 | | |
| 剰余金又は次損金 () | 282,897,719 | 35,723,029 |
| 元本等合計 | 634,899,711 | 672,003,650 |
| 純資産合計 | 634,899,711 | 672,003,650 |
| 負債純資産合計 | 636,984,120 | 674,038,395 |

(貸借対照表に関する注記)

| | 平成21年2月20日現在 | 平成22年2月20日現在 |
|------------------------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 1. 期首 | 平成20年8月21日 | 平成21年8月21日 |
| 期首元本額 | 874,257,230 円 | 805,885,168 円 |
| 期首からの追加設定元本額 | 119,353,732 円 | 11,358,517 円 |
| 期首からの解約元本額 | 65,813,532 円 | 109,517,106 円 |
| | 平成21年2月20日現在の元本の内訳 | 平成22年2月20日現在の元本の内訳 |
| | 日興グローバル・サステナビリテイ・フアンドA (ヘッジなし) 500,758,161 円 | 日興グローバル・サステナビリテイ・フアンドA (ヘッジなし) 400,062,067 円 |
| | 日興グローバル・サステナビリテイ・フアンドB (ヘッジあり) 355,976,455 円 | 日興グローバル・サステナビリテイ・フアンドB (ヘッジあり) 243,082,063 円 |
| | 年金積立グローバル・サステナビリテイ (ヘッジなし) 59,160,402 円 | 年金積立グローバル・サステナビリテイ (ヘッジなし) 52,178,728 円 |
| | 年金積立グローバル・サステナビリテイ (ヘッジあり) 11,902,412 円 | 年金積立グローバル・サステナビリテイ (ヘッジあり) 12,393,721 円 |
| | (合計) 927,797,430 円 | (合計) 707,726,579 円 |
| 2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数 | 927,797,430 口 | 707,726,579 口 |
| 3. 元本の欠損 | | |
| 借借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は22,897,719円であります。 | | |
| 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額 | | |

(1口当たり情報)

| | 平成21年2月20日現在 | 平成22年2月20日現在 |
|--------------|--------------|--------------|
| 1口当たり純資産額 | 0.6843 円 | 0.9495 円 |
| (1万円当たり純資産額) | (6,843 円) | (9,495 円) |

(追加情報)

| | |
|--------------|--------------------------------------------------------------|
| 自 平成20年8月21日 | 自 平成21年8月21日 |
| 至 平成21年2月20日 | 至 平成22年2月20日 |
| | 当ファンドは信託約款に基づき、平成22年8月19日付けで繰上償還することを平成21年7月31日付けで決定しておりません。 |
| | なお、平成21年8月21日付けで当該事項につき金融庁長官に届出を行っております。 |

第5 設定及び解約の実績〔23頁〕

以下の内容に更新・追加します。

<更新・追加>

<日興グローバル・サステナビリティ・ファンドA（ヘッジなし）>

| | 設定数量（口） | 解約数量（口） |
|----------------------------------|---------------|---------------|
| 第1計算期間（2000年11月17日～2001年8月20日） | 7,130,875,073 | 1,860,518,415 |
| 第2計算期間（2001年8月21日～2002年8月20日） | 132,326,507 | 2,133,859,111 |
| 第3計算期間（2002年8月21日～2003年8月20日） | 363,824,693 | 1,823,805,263 |
| 第4計算期間（2003年8月21日～2004年8月20日） | 140,787,929 | 564,046,800 |
| 第5計算期間（2004年8月21日～2005年8月22日） | 47,599,778 | 303,006,339 |
| 第6計算期間（2005年8月23日～2006年8月21日） | 40,625,031 | 347,477,771 |
| 第7計算期間（2006年8月22日～2007年8月20日） | 86,233,587 | 223,505,683 |
| 第8計算期間（2007年8月21日～2008年8月20日） | 35,903,333 | 99,064,090 |
| 第9計算期間（2008年8月21日～2009年8月20日） | 20,047,566 | 103,671,961 |
| 第10中間計算期間（2009年8月21日～2010年2月20日） | 3,818,931 | 66,303,772 |

（注）第1計算期間の設定数量には、当初設定数量を含みます。

<日興グローバル・サステナビリティ・ファンドB（ヘッジあり）>

| | 設定数量（口） | 解約数量（口） |
|----------------------------------|---------------|---------------|
| 第1計算期間（2000年11月17日～2001年8月20日） | 4,237,627,122 | 874,400,062 |
| 第2計算期間（2001年8月21日～2002年8月20日） | 21,579,869 | 1,050,218,582 |
| 第3計算期間（2002年8月21日～2003年8月20日） | 17,286,034 | 1,043,464,256 |
| 第4計算期間（2003年8月21日～2004年8月20日） | 106,177,939 | 272,793,847 |
| 第5計算期間（2004年8月21日～2005年8月22日） | 9,424,019 | 272,236,796 |
| 第6計算期間（2005年8月23日～2006年8月21日） | 24,194,450 | 207,355,299 |
| 第7計算期間（2006年8月22日～2007年8月20日） | 19,008,997 | 174,569,646 |
| 第8計算期間（2007年8月21日～2008年8月20日） | 7,813,195 | 40,541,168 |
| 第9計算期間（2008年8月21日～2009年8月20日） | 3,901,218 | 59,853,231 |
| 第10中間計算期間（2009年8月21日～2010年2月20日） | 1,033,990 | 84,250,000 |

（注）第1計算期間の設定数量には、当初設定数量を含みます。